

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年2月10日

上場会社名 塩水港精糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2112 URL <http://www.ensuiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理担当 (氏名) 内海 和男 (TEL) 03-3249-2381
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	20,346	△3.1	625	△5.0	658	19.7	420	43.5
26年3月期第3四半期	20,986	△5.2	658	△4.0	550	△4.5	293	3.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 436百万円(△28.1%) 26年3月期第3四半期 606百万円(30.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第3四半期	15	66	—	—
26年3月期第3四半期	10	91	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	25,242	26.7	6,751	26.7	—	—
26年3月期	25,416	25.7	6,538	25.7	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 6,751百万円 26年3月期 6,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	—	6.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	—	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	27,000	△1.0	640	△15.9	580	△0.6	300	11.0	11	17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	35,000,000株	26年3月期	35,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	8,140,074株	26年3月期	8,140,074株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	26,859,926株	26年3月期3Q	26,859,926株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢には一定の改善が見られるものの、消費税増税後の個人消費の低迷に加え、急激な円安の進行もあって依然として先行き不透明な状況にあります。

砂糖業界におきましても、個人消費マインドの冷え込みと夏場の天候不順等の影響によって、砂糖消費量の漸減傾向が続き、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは基幹事業である砂糖事業（国内精糖及びその他糖類）並びにバイオ事業における売上高・利益計画の達成に向けて全力で取り組んで参りました結果、当期の業績及びセグメントごとの業績は以下のとおりとなりました。

① 砂糖事業

海外原糖市況は、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限、1ポンド当たり）において17.77セントで始まり、天候懸念により一時値を上げ5月中旬には18.28セントの高値をつけました。その後主要生産国であるブラジル中南部のサトウキビ収穫ペースが順調であったことから下げ基調で推移し、9月中旬には13.32セントの安値をつけました。10月に入り、投機筋の買戻しにより17セントを回復するものの、ドル高・レアル安や原油価格の下落が先物相場への重石となり、結局14.52セントで当期を終了しました。

国内市中価格（日本経済新聞掲載、上白糖大袋1kg当たり）は、期初185～186円で始まり、同水準のまま当期を終了しました。

国内精糖及び異性化糖などの国内販売は、第1四半期での消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を大きく受けた上、需要期における天候不順等の影響により売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当期における砂糖事業全体の売上高は18,764百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は1,287百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

② バイオ事業

オリゴ糖事業は、家庭用「オリゴのおかげ」の商品価値の啓蒙と正しい使い方などの理解普及に努めサンプリングなどを積極的に実施しましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により、売上高は前年同期をやや下回りました。

サイクロデキストリン事業は、食品分野のほか、非食品分野への拡販に努め、売上高は前年同期を上回りました。また、血糖値上昇抑制と体脂肪蓄積抑制作用を有する「サラシア属植物」を原料とする加工製品「サラシア属植物エキス末」の販売にも努めました。

以上の結果、当期におけるバイオ事業全体の売上高は1,040百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は92百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

③ 不動産賃貸事業

関西製糖株式会社への大阪工場設備の賃貸及びニューE S Rビル事務所の一部賃貸等を行い、所有不動産の活用に努めました結果、売上高は598百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益は37百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

以上の結果、当期の売上高は20,346百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は625百万円（前年同期比5.0%減）、持分法適用会社の業績改善に伴う持分法投資損失の減少等により、経常利益は658百万円（前年同期比19.7%増）、四半期純利益は420百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

研究開発につきましては、抗がん剤の副作用を大幅に軽減し得る「がんミサイル療法」の実用化を目指し、共同研究を進めるとともに、バイオプラスチックの原料となり得る「グルカル酸」の安価な製造法の開発並びに応用研究に取り組みました。また、「米粉を原料とした乳化機能を有する食品素材」の開発につきましては、大量生産技術の確立と食品への利用開発に努めました。さらに、弊社のバイオ商材を活用した「ボン・デ・パルル さ姫の香り」の商品開発を行い上市しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて174百万円減少し、25,242百万円となりました。

これは主に、現金及び預金219百万円の減少並びに原材料及び貯蔵品523百万円の減少等によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べて387百万円の減少し、18,491百万円となりました。

これは主に、有利子負債377百万円の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて212百万円増加し、6,751百万円となりました。

これは主に、利益剰余金197百万円増加等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年5月9日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が94百万円増加し、利益剰余金が60百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,368	1,148
受取手形及び売掛金	1,966	2,257
商品及び製品	729	1,354
仕掛品	235	193
原材料及び貯蔵品	1,238	715
繰延税金資産	135	75
その他	1,118	1,152
流動資産合計	6,791	6,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,655	9,679
減価償却累計額	△5,327	△5,508
建物及び構築物(純額)	4,328	4,171
機械装置及び運搬具	11,109	11,175
減価償却累計額	△9,451	△9,648
機械装置及び運搬具(純額)	1,657	1,526
工具、器具及び備品	417	425
減価償却累計額	△362	△355
工具、器具及び備品(純額)	54	70
土地	5,234	5,234
建設仮勘定	39	29
有形固定資産合計	11,314	11,032
無形固定資産		
ソフトウェア	62	38
その他	11	7
無形固定資産合計	73	46
投資その他の資産		
投資有価証券	4,946	4,922
長期貸付金	1,381	1,434
繰延税金資産	823	834
その他	85	73
投資その他の資産合計	7,236	7,265
固定資産合計	18,624	18,344
資産合計	25,416	25,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981	948
短期借入金	8,700	8,370
1年内返済予定の長期借入金	3,117	2,341
未払法人税等	125	28
未払消費税等	93	323
賞与引当金	80	39
その他	1,123	1,017
流動負債合計	14,221	13,069
固定負債		
長期借入金	3,293	4,022
退職給付に係る負債	1,045	1,058
その他	317	340
固定負債合計	4,656	5,421
負債合計	18,878	18,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	266	266
利益剰余金	7,932	8,130
自己株式	△3,117	△3,117
株主資本合計	6,832	7,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△280	△268
繰延ヘッジ損益	△11	△6
退職給付に係る調整累計額	△3	△4
その他の包括利益累計額合計	△294	△279
純資産合計	6,538	6,751
負債純資産合計	25,416	25,242

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	20,986	20,346
売上原価	17,554	16,922
売上総利益	3,431	3,423
販売費及び一般管理費	2,773	2,797
営業利益	658	625
営業外収益		
受取利息	31	29
受取配当金	97	104
その他	13	11
営業外収益合計	141	145
営業外費用		
支払利息	100	85
持分法による投資損失	141	14
その他	7	12
営業外費用合計	249	112
経常利益	550	658
特別利益		
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	10	—
特別損失		
投資有価証券売却損	15	—
特別損失合計	15	—
税金等調整前四半期純利益	545	658
法人税、住民税及び事業税	216	159
法人税等調整額	36	77
法人税等合計	252	237
少数株主損益調整前四半期純利益	293	420
四半期純利益	293	420

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	293	420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290	13
繰延ヘッジ損益	3	4
退職給付に係る調整額	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△1
その他の包括利益合計	313	15
四半期包括利益	606	436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	606	436
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	砂糖事業	バイオ事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,329	1,037	619	20,986	—	20,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	15	24	55	△55	—
計	19,344	1,052	644	21,042	△55	20,986
セグメント利益	1,281	109	43	1,434	△776	658

(注) 1 セグメント利益の調整額△776百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△765百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	砂糖事業	バイオ事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,749	1,022	574	20,346	—	20,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	18	24	58	△58	—
計	18,764	1,040	598	20,404	△58	20,346
セグメント利益	1,287	92	37	1,416	△791	625

(注) 1 セグメント利益の調整額△791百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△780百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。